

地域交通の維持・存続に向けた居住者のバス支援意識に関する研究 —「乗って支える意識」「支援金支払い意識」に着目して—

社会システム計画学研究室2010年度修士研究 古川のり子

研究の背景

自治体・バス事業者による公共交通再編に向けた取組が行われる一方
住民の当事者意識が低いことに悩む自治体も少なくない

地域公共交通であるバスを持続的に確保するためには・・
住民の**「自分たちでバスを支える」**という意識の啓発が不可欠

バス事業と共に住民の生活を支援する方法として注目されるのが
宅配サービス・移動販売・ネットショッピングなどの**在宅支援サービス**

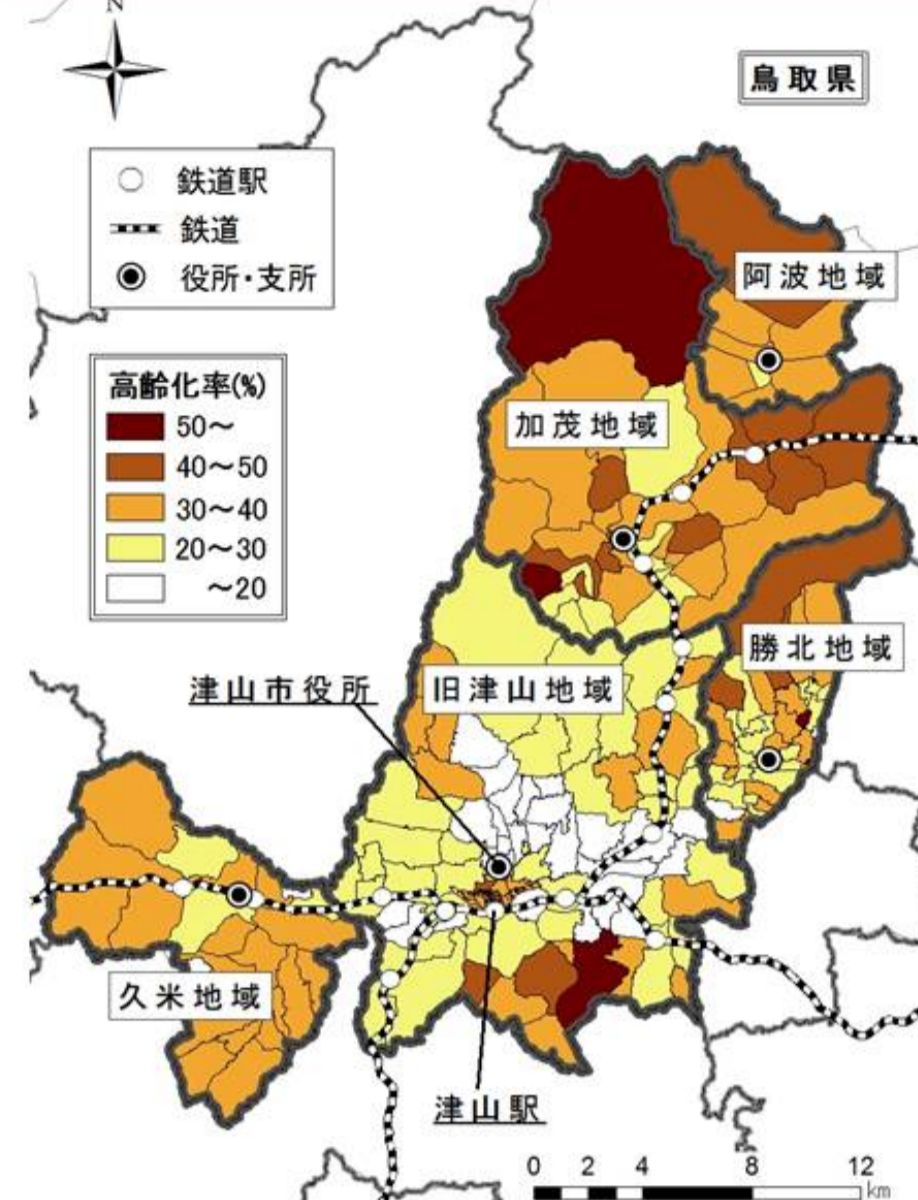
在宅支援サービスによる生活支援の基礎的情報が不足している他
居住者の在宅支援サービス活用意向が高いために
地域公共交通存続に対する意識が低下することも懸念される

研究の目的

多くの住民が参加できるバス支援として
「乗って支える意識」「支援金支払い意識」
の要因や意識構造を明らかにする

- ① 「乗って支える意識」について、**バスサービスに対する評価**や**居住特性**、**ソーシャル・キャピタル**等との関係を明らかにする
- ② **在宅支援サービスや公共交通活用意向**と「乗って支える意識」「支援金支払い意識」との関係を明らかにする

分析対象地域と使用データ



岡山県津山市

人口: 110,569人
人口密度: 2.18(人/ha)
高齢化率: 23.4%

- ・地域公共交通を総合的に見直す協議会を実施
- ・本研究は、幹事会・分科会等への参加や現地調査等を踏まえ分析を進めている



阿波地域分科会分会の様子(10.10.14)

津山市の高齢化率(2005年国勢調査)

アンケート調査の概要

調査名	第1回調査	第2回調査
対象地域	津山市全域	旧津山地域・加茂地域
配布・回収方法	無作為抽出後、郵送配布・郵送回収	ポスティングによる配布・郵送回収
調査時期	2009年7月	2010年10月
調査票	11,660	1,544
配布世帯数*		(旧津山:989, 加茂:555)
回収票	2,635	516 (旧津山:326, 加茂:190)
回収率	22.6%	33.4%

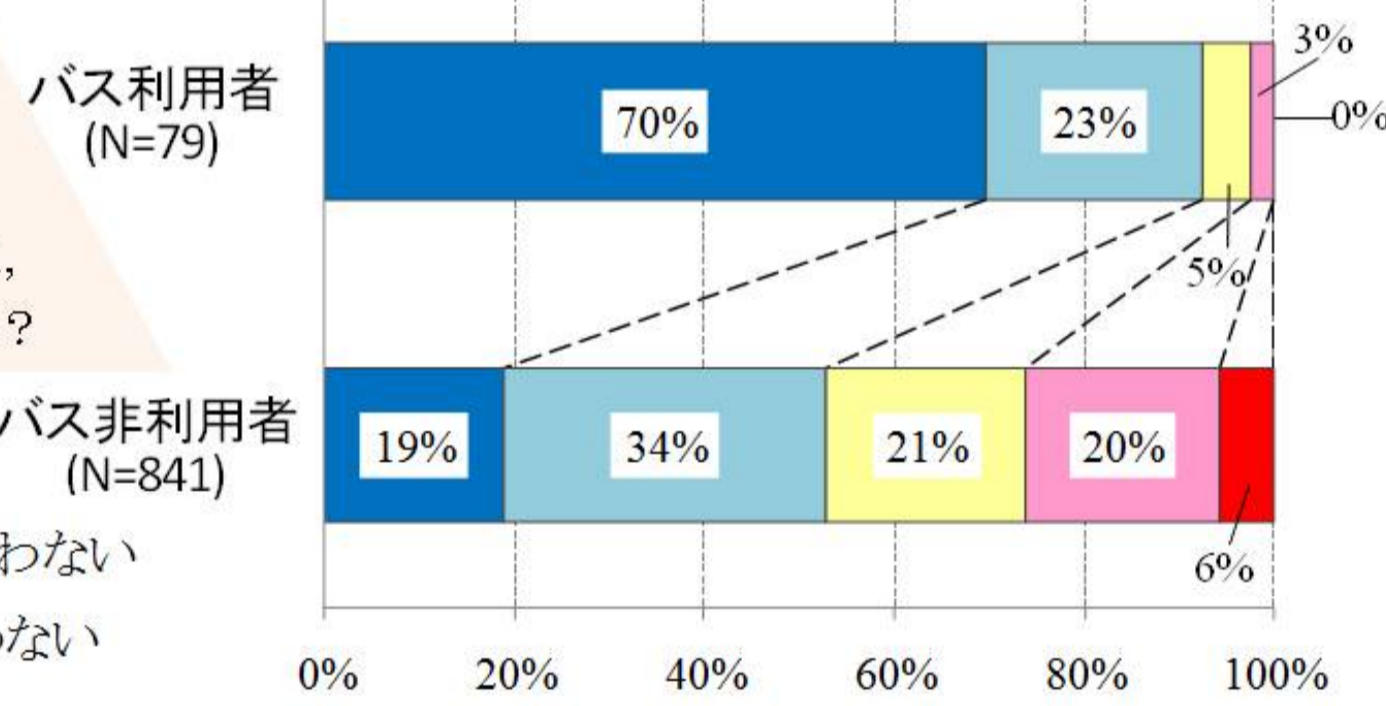
※第1回調査では世帯当たり2票を、第2回調査では世帯当たり1票を配布

→ 第1回調査: ①の分析で使用 第2回調査: ②の分析で使用

分析結果① バスに「乗って支える意識」に関する因果構造分析

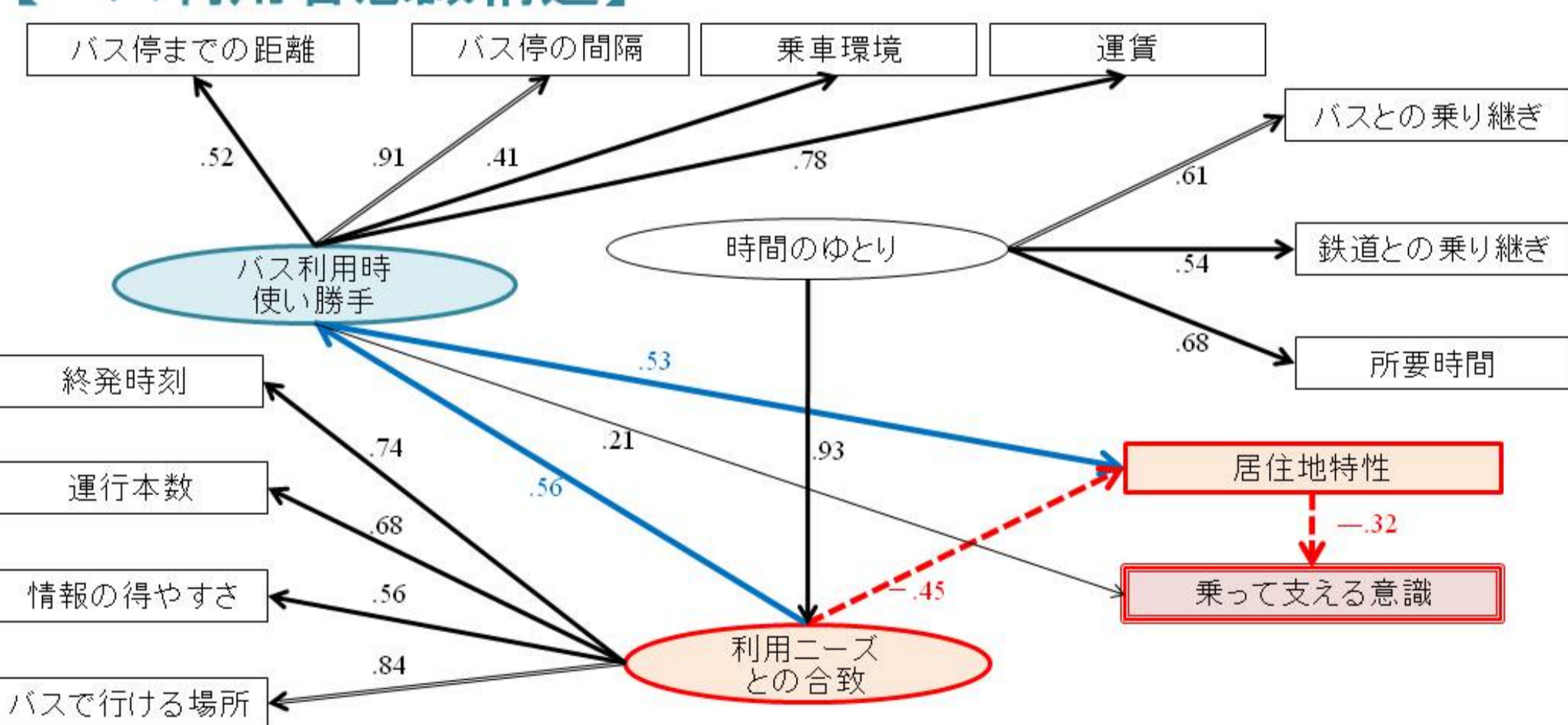
バス利用者・非利用者の「乗って支える意識」回答結果

現在のバスの利用状況では、今後バス路線や運行本数が減少することも考えられます。このような状況を改善しバスを将来まで残していくために、バスを積極的に利用しようと思いませんか？

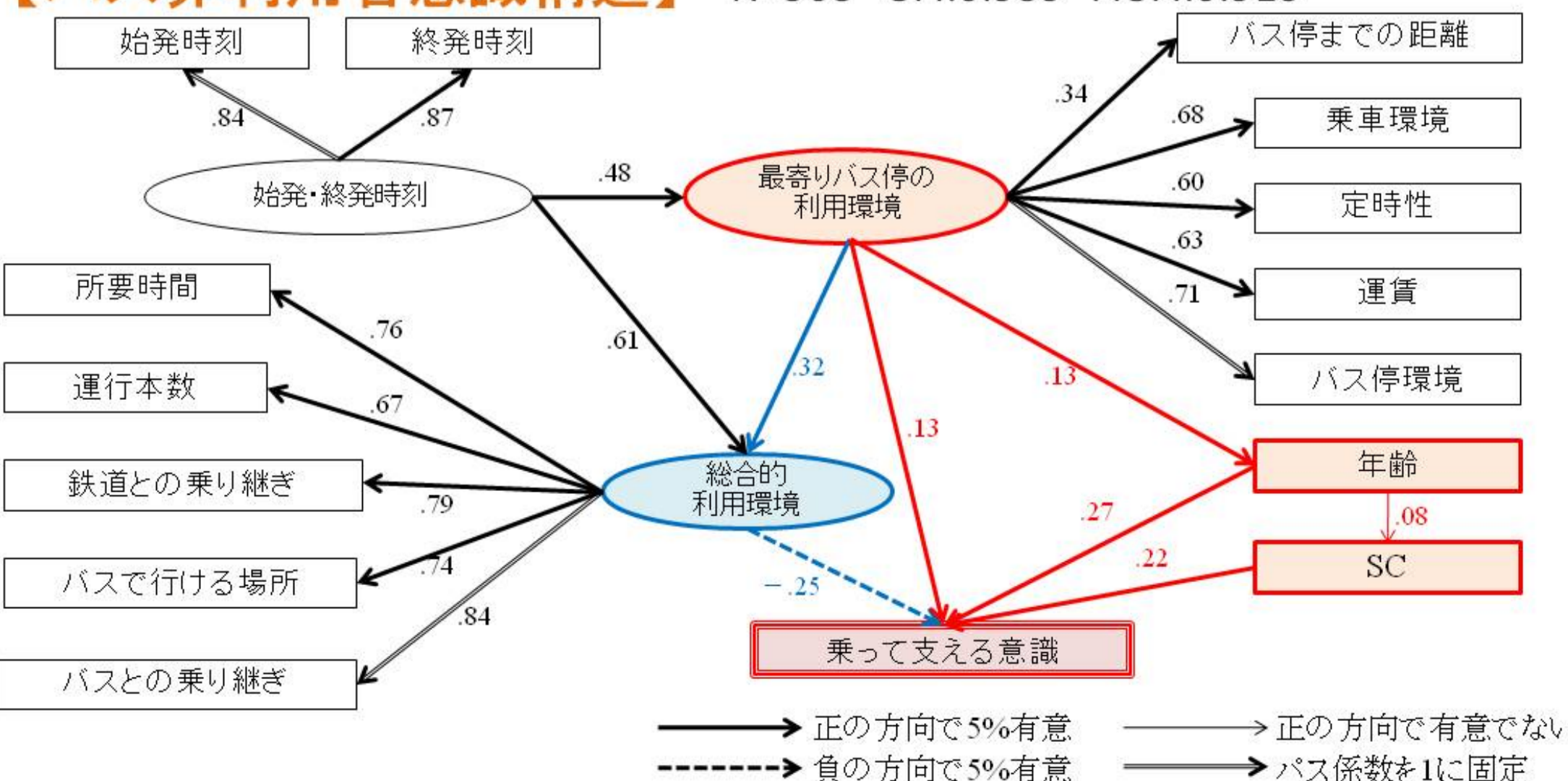


- とてもそう思う
- まあまあそう思う
- あまりそう思わない
- どちらでもない
- 全くそう思わない

【バス利用者意識構造】 N=44 GFI:0.801 AGFI:0.704



【バス非利用者意識構造】 N=568 GFI:0.939 AGFI:0.913



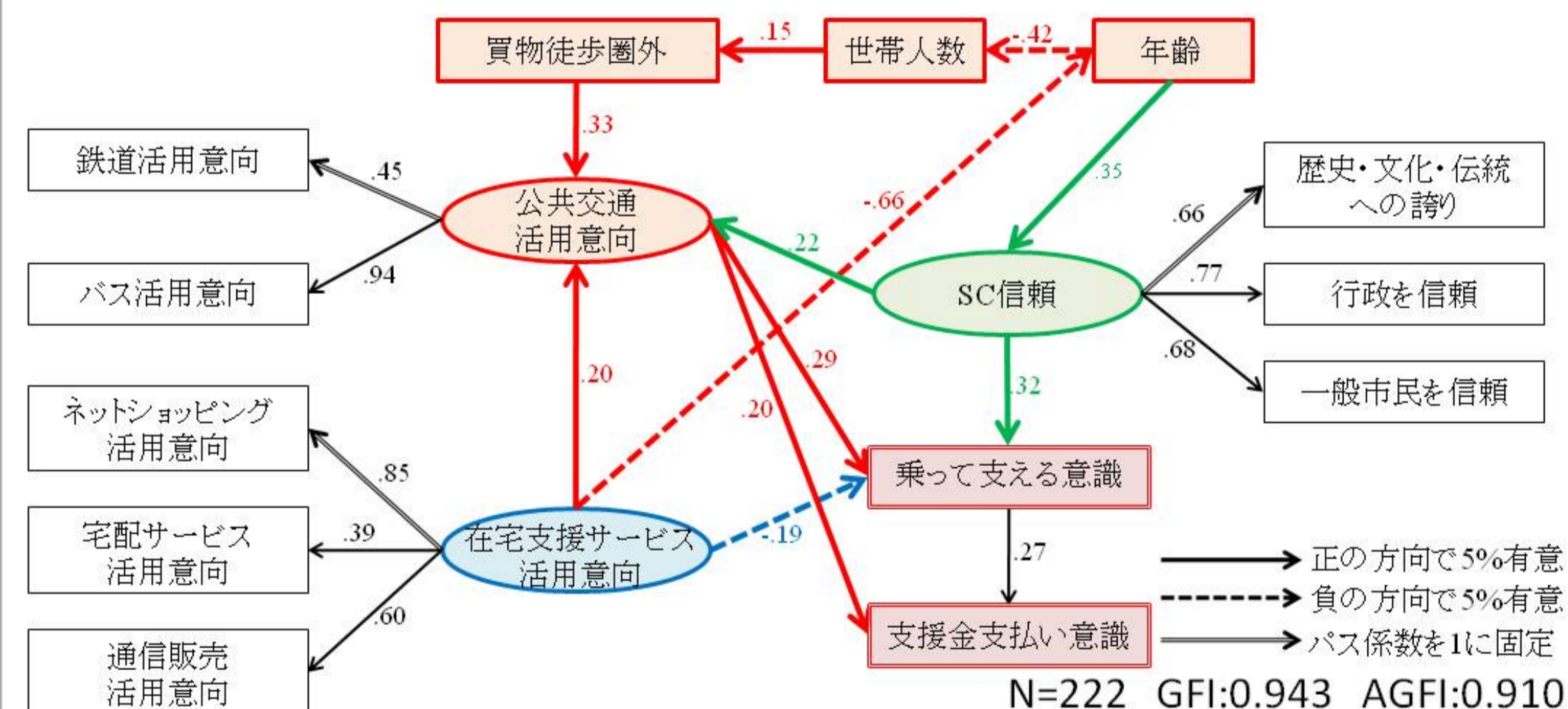
分析結果② 在宅支援サービス・公共交通の活用意向を踏まえた「乗って支える意識」「支援金支払い意識」の要因分析

グループ別の在宅支援サービスや公共交通の活用意向平均値

クラスター	店舗への交通手段				在宅支援サービス		
	徒歩・自転車	鉄道	バス	タクシー	宅配サービス	通信販売	ネットショッピング
a 複合利用層(40)	3.05	2.35	3.85	3.10	4.43	3.95	4.03
b 徒歩優先層(52)	4.52	1.31	1.33	1.19	1.62	2.23	1.71
c 宅配・通販併用層(101)	3.92	1.30	2.07	2.38	4.13	3.38	2.90
d バス・宅配併用層(43)	4.30	2.23	4.30	2.60	3.56	2.40	1.49
e 徒歩困難層(68)	1.87	1.85	3.13	1.74	4.10	2.47	1.94

※網掛けは平均値3.0以上

在宅支援サービス公共交通の活用意向を踏まえたバス支援意識に関する意識構造モデル



結論

① 乗って支える意識

- ・生活における利用ニーズとバスの運行形態が合致していること
- ・自宅最寄りのバス停環境を良好にし、住民がバスを気持ち良く利用できる環境を整えること

② 将来のサービス活用意向とバス支援意識との関係

- ・在宅支援サービスの活用意向が高いためにバス支援意識が低下することも、その影響が少なからず見られた
- ・世帯人数が多い場合や不便な地域に居住する場合、サービスを複合して活用する意向が見られ、バス支援意識も高くなる

ソーシャル・キャピタル

- ・バス事業で直接検討されてこなかったSCも、バス支援意識に影響
- ・地域の活動や人々のつながりを活発にすることが、バスの存続にも有効